

◎平成25年度提言事業

事業名	検証結果	方針
コミュニティ活性化事業	<p>当該事業については、地域コミュニティの再生にとってなくてはならない事業として、各校区において積極的な活用により地域課題解決等に取り組まれているが、このうち「意欲のある地域で取り組むソフト事業」については、今後も新たな事業の拡大が見込まれることから、交付金の拡充を望む。</p> <p>また、「花いっぱい運動」については、各校区でシンボルとなる場所を選び花いっぱいのまちづくりを進めているが、来年のえひめ国体で新居浜を訪れるお客様を歓迎するために「花いっぱいのまちづくり事業」も行っており、2つの事業を行っている校区においては、運動が地域で負担となっているところもあり、国体後は、この2つの事業について、整理見直しを望む。</p>	○
敬老地域ふれあい事業費	<p>当該事業については、高齢者の社会参加を促すための敬老事業として定着し始めていることから事業継続を望む。ただ、現在の交付金額では事業を行うことで赤字となることもあり、新たに事業を実施する自治会にとっては負担増となっている。今後も自治会がより多くの高齢者の参加を促し、継続的に事業を実施できるよう一人あたり交付金の拡充を望む。</p>	○
防犯灯LED化整備事業費	<p>当該事業については、現状のまま事業継続を望む。なお、この事業に関連するコミュニティ施設等整備事業補助金について、現行は新設に係る費用のみを補助対象としているが、防犯灯の整備は、地域の安全安心のまちづくりを推進するために欠かせないものであることから、防犯灯を移設する場合も補助対象に加えることを望む。</p>	○
防犯灯維持管理事業	<p>当該事業については、事業目的を達成するため、平成29年度以降も、現行のまま事業を継続することを望む。</p>	◎
防犯協会等活動費	<p>当該事業については、事業目的を達成するため、平成29年度以降も、現行のまま事業を継続することを望む。</p>	◎
地域防災力向上促進事業費	<p>当該事業については、地域の防災力を高めるため、防災士の養成や自主防災組織の防災資機材の整備を図ってきたが、防災資機材の整備については、平成27年度で校区への基礎的な整備が完了したものとし事業が終了している。しかしながら、減災は、校区及び単位自治会の自主防災組織の共助なしでは難しいものがある。また、公民館を避難所に指定しているほか、自治会館を一時避難場所としている地域も多く、被災後も生活の支えとなる通信機器等の電源確保のため発電機・蓄電池など防災資機材の整備は、地域防災力の向上を図るために引き続き必要であり、事業の再開を望む。</p> <p>なお、自治会館は、地域の防災力向上に欠かせない施設であるが、耐震化基準を満たしていない自治会館も多く、地震の際は、必ずしも安全な避難場所となっていない。個人住宅と違い耐震化工事等に係る補助制度がなく、財政的に厳しい自治会が独自に行うことは難しい状況にあるため、地域防災力向上のために自治会館の耐震化補助に対して考慮されることを望む。</p>	○

方針：◎…継続 ○…改善して継続 △…縮小 ×…廃止